

# フィリピンにおける社会的ネットワークと人の移動

森谷裕美子

## はじめに

ILO（国際労働機関）によると、2019年に国境を越えた国際移動労働者 International Migrants の数は1億6,900万人で、これは世界の労働力の5%近くを占める。このことは、今や彼らの労働力が世界経済に不可欠な一部を構成していることを意味しているが、その多くは臨時の雇用やインフォーマルな仕事に就き、不安定な雇用形態や一時解雇、労働条件の悪化など、自国民労働力よりも高いリスクに晒されているという〔ILO 2021: 11-15〕。

そうした状況下で、人々はなぜ国際移動労働へと向かうのか。その説明によく用いられるのは、人の移動をめぐる研究のなかで最も古典的な理論の一つであるプッシュ・プル理論 Push-Pull Theory であるが、この理論では、経済的な格差が人の移動を生み出す主要な要因であり、豊かな地域で得た賃金を本国に送金することで送り出し側と受け入れ側の経済的な格差が是正されるとする。そのため、しばしば送り出し国にとって、国際移動労働は国内の余剰労働力の調整と外貨獲得における最も効率的な方策の一つであるとされてきたが〔Semyonov and Gorodzeisky 2006: 46〕、この事実は、本稿でとりあげるフィリピンも例外ではない。これまでフィリピンでは世界中に多くの国際移動労働者を送出してきたが、その背景には厳しい貧困状況があり、1970年代の中東の第一次オイル・ブームによる好景気で産油国への生産労働に従事する外国人労働者に対する需要が増大したため、この機に乗じたフィリピン政府が失業率の増加や対外債務の膨張といった国内の深刻な問題を解決するため積極的に海外雇用政策を導入したことで、国際移動労働者が激増することとなった〔Tigno 2000: 37-86〕。

いっぽう、グローバル化がいかに進もうとも国際移動をする人の多くは隣接する国や比較的移動・帰国のしやすい、馴染みのある国に移動する傾向があるという<sup>(1)</sup>〔IOM 2022: 59〕。加えて、故地を離れて移動する人々の大半は国境を超えない国内移動者で、『人間開発報告書 2009 (Human Development Report 2009)』によるとその数は約7億4,000万人にも上る〔UNDP 2009: 1〕。このような現象は、国内移動と異なり国際移動には移動のための資金やバックアップが必要であるだけでなく、移動先で仕事や生活を行うための拠点と送り出し側を結びつける「水路付け」が重

要な要素となるためで〔小井戸 1997: 33-65〕、樋口はこうした国際移動の発生・定住・帰還、およびその循環の確立を「移住過程」と呼び、その解明に有効性を発揮するアプローチとして移住システム論をあげている。ここでいう移住システムとは「移住を促進し、その規模と移住先を決定する社会的ネットワーク」であり、移住システム論では送り出し国と受け入れ国にまたがる社会的ネットワークに着目し特定の地域から特定の地域への移住者を説明するが、そこではこの移住過程を左右する変数として社会的ネットワークが強調される。そして、「移住にあたって効果的な単位は個人でも世帯でもなく…顔見知りや親戚や労働経験を通じてつながりがある一連の人々である」(Tilly 1990: 84) とするティリーの言明を引用し、それが移住システム論の生命線であるとする〔樋口 2002: 55-56〕。これに対し、国内移動は国際移動と比べ移動が容易だが「移住を促進し、その規模と移住先を決定する社会的ネットワーク」が不要であるわけではなく、社会的ネットワークが発展するにつれ、これまでそうした機会のなかった貧しい人々も他者の成功談を聞いて、自分も成功に必要な支援を受けられると確信することで移住というリスクを冒す決断を下す可能性があるという。また、国際移動による送金が、周辺地域から専門技能をもたない国内移住者を引きつけるなど、さらなる国内移動の可能性を生み出すことがあり〔UNDP 2009: 27-28〕、そこでも社会的ネットワークが重要な役割を果たしている。

そこで本稿では、国際移動労働者を大量に送出するとともに、多くの国民が国内移動の経験をもつフィリピン社会をとりあげ、比較的最近まで「伝統的な」生活を維持してきたとされる先住民社会でも、近年では自らの生活向上を図るため「社会的ネットワーク」を駆使するようになっていくという事実に着目し、その移動の過程を移動する人の視点から検討することで、経済のグローバル化がもたらす人の移動の過程の変容を明らかにしたいと考える。

なお本研究は、2020～22年度科学研究費補助金（基盤研究（C））「先住民の出稼ぎ労働をめぐる国際移動・国内移動」（課題番号 20K01221）による研究成果の一部である。

## 1 フィリピンにおける社会的ネットワークの役割

### （1）ソーシャル・キャピタルとしての社会的ネットワーク

具体的な事例に入る前に、社会的ネットワークの役割についてここで整理しておきたい。

複雑化する現代社会では人々の信頼関係や人的ネットワークが重要性を増しているが、このような社会関係は、一般にソーシャル・キャピタル Social Capital と呼ばれる。パットナムは、このソーシャル・キャピタルを「協調された人々の諸行動を活発化させることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワー

クといった社会組織の特徴」と定義したが〔Putnam 1993: 167〕、こうしたソーシャル・キャピタルの概念は1990年前後から世界の社会科学者に注目されるようになっており、さまざまな国の政府機関や世界銀行などの国際機関もその重要性を指摘しているという〔佐藤2019: 85〕。人の移動という文脈において、このソーシャル・キャピタルにおける社会的ネットワークは人が移動する際の費用やリスクを軽減する手助けとなり、移動を持続させる内在的なメカニズムとして働くが、とりわけ国際移動においては、海外へ移住しようとする親族や友人に適当な仕事の仲介や資金の貸し付け、移住先の手配など各種の援助を提供することができ、移動をスムーズに行わせる。もちろんこのネットワークの形成にはその先駆者が必要であり、一人が海外へ出ると、そのネットワークを使って親族や友人、同郷の知人などが海外へと連鎖して移動するようになるという〔MacDonald, J. S. and L. D. MacDonald 1964: 82-83〕。

このネットワークを構成するのは、その大半がグラノヴェッターのいう親族や友人、同郷といった「強い紐帯 Strong Ties」によるもので〔Granovetter 1973: 1361〕、これに対し、特段、親密ではない関係の人々による、集団や組織の連携を維持するための繋がりを「弱い紐帯 Weak Ties」と呼ぶが、とりわけ国際移動に関しては特定の移動の性質や動向を理解する上でこのような強い紐帯の「伝統的」なネットワークが依然として重要であると指摘される〔Faist 1997: 187-217〕。しかし現代社会においては、我々の多くがもはや伝統的で密な強固に結びつけられたコミュニティとは無縁な存在となっており、むしろ疎らで緩い、変わりやすい「弱い紐帯」で結びつくネットワークのなかにいる〔Wellman 1999: 96〕。とはいえ、弱い紐帯が強い紐帯より常に劣っているというわけではなく、そうしたネットワークの紐帯の強さと情報伝達関係を調査したグラノヴェッターは、強い紐帯で繋がる人々は年齢や学歴、職業や社会的地位、収入が似通った人々で、さまざまな知識や人脈、情報も重複していることが多いため、むしろ有益な情報は自身のグループ内ではなく環境の異なる人を通じて入ってきやすい、すなわち知り合いよりも普段は疎遠な人々からのほうが意外な発見や情報を得られるというということを発見し、これを「弱い紐帯の強み Strength of Weak Tie」と考えた〔Granovetter 1973: 1360-1380〕。

いっぽう、2000年代中頃に誰でもウェブを通して自由に情報を発信できるようにウェブの利用方法が変化したことにより、これまでの「伝統的」なネットワークに代わって、ウェブを活用したソーシャル・メディア Social Media による社会的ネットワークが作り出されるようになった。ソーシャル・メディアとは「インターネットを利用して誰でも手軽に情報を発信し、相互のやりとりができる双方向のメディアのことであり、代表的なものとして、ブログ、フェイスブックやツイッター等のソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)、YouTube やニコニコ動画等の動画共有サイト、ライン等のメッセージング・アプリ」があるが〔総務省2022: 199〕、こうしたソーシャル・メディアは、さまざまな利用者の繋がりやデータの交換、コンテンツの共同創造を可能にするような使いやすいアプリへのアクセ

スを通してコミュニティの能力を強化する働きがあり、個々人に、非公開のシステムのなかで自身のプロフィールを作り、接続の共有を通して他の利用者のリストを集め、統合されたシステムで彼らや他の利用者を確認したり、チェックしたりすることを可能にさせるものである (cf. Kaplan and Haenlein 2010、Boyd and Ellison 2007)。

移住者とそれに繋がる人々のあいだでもこうしたソーシャル・メディアが頻繁に利用されるが、それによってコミュニケーションにかかる費用の削減や質の向上が可能となり、また家族や友人との「強い紐帯」がソーシャル・メディアによって補強されることで、移動がしやすくなったり、移動先の就職やそこの生活を設計する際に情報を収集したりすることが容易にできるようになったといわれる (cf. Dekker and Engbersen)。さらに、それが民族を超えたアイデンティティを創り出す契機となり、物理的な距離は遠くとも自身の「～民族」や「～国民」としてのアイデンティティを維持する機能をもった繋がりを提供することもあるという [Bates and Komito 2012: 98]。

## (2) フィリピンのソーシャル・メディアと社会的ネットワーク

先に述べたように、これまでフィリピンでは世界中に多くの国際移動労働者を送り出してきたが、こうした海外で就労するフィリピン人たちはフィリピンでは一般に OFWs : Overseas Filipino Workers と呼んでいる。この OFWs が海外へ出稼ぎに行くその背景には厳しい貧困状況があるといわれるが、これを地域的にみれば、確かにその多くが所得水準の低い地域からプッシュされてダイレクトに、あるいはマニラを経由して海外に就労して比較的単純な労働に従事している [森谷 2021: 39-40]。そのいっぽうでフィリピンでは、比較的経済的に余裕のある専門的な技能や知識をもつ多くの人々が海外へ移動しており、すべての国際移動労働者が必ずしも貧困であるわけではない (cf. 森谷 2010)。アンは、このような比較的豊かな人の多くが OFWs として海外へ働きに行っているという事実について、国際移住労働に必要な初期投資や情報の入手が実際に可能なのはこうした人々に限られており、結局、豊かな OFWs の送金はその豊かな家族に直接渡されるのであって、むしろ同じ地域の貧しい人々との格差が広がることになる」と指摘している [Ang 2014: 69-70]。しかし、ますます多くの人々が国際移動労働をするようになれば、貧しい人々もそうしたネットワークに容易にアクセスができるようになり、最初に豊かな人々にもたらされた国際移動労働の恩恵がやがて貧しい人々にももたらされることになるのであって、長期的にみれば、こうした移動が地域の経済的格差を是正する有効な手段となりうる」との指摘もある [Taylor 2006: 5-6]。

こうした社会的ネットワークが具体的に人の移動にどのようにかわるかにについて、カセレスらは、古くから多くの移住者をハワイやマニラに排出するルソン島北西部のイロコス地方 (Ilocos Region: Region I) に位置するイロコス・ノルテ州 Province of Ilocos Norte<sup>(2)</sup>での調査から、人の移動を促す要因として家族のネット

ワーク、すなわち「陰の世帯 Shadow Household」の存在をあげている。「陰の世帯」とは、移住先で独立して世帯を構えているが、故地の家族とも親密な繋がりを維持し続けている世帯をいうが、この世帯が移住先での仕事や住居を紹介したり、金銭的・精神的な支援をしたりすることで故地の家族のメンバーを新たに引き寄せることになり、これが内的システムとして働いていくという〔Caces et al. 1985: 5-25〕。

上述のように、イロコス・ノルテ州ではこれまで多くの移住者を送り出してきたのだが、もちろん全ての移動者が海外へ向かうわけではなく、国内での移動も多くみられ、これらの長い移動の歴史の中でイロコス・ノルテの人々はアメリカやフィリピン各地に家族や親族が拡散することとなった。ヨング De Jong らは、その主な移住先であるマニラへ国内移動、ないしはハワイへ国際移動することを決める際にどのような意思が働くかを調査したが、それによるとイロコス・ノルテでは国内、国外にかかわらずそこに家族や親族がいるかどうか移住先を決めるうえで最大の要因となっていた。たとえばハワイへ移動する場合、住む場所を提供したり、仕事探しを手伝ったりしてくれる家族や友人がいるかどうか重要であり、移動に必要な経済的な支援が彼らに期待できるかどうか関係するという。マニラへの移動についても、ハワイ同様、友人や家族の支援があるかどうか重要な要素だが、それ以外に、マニラへ移動する者は若い独身者が多いことから、年齢や既婚かどうかといった個人の資質も移住を決める際に考慮されていることが分かる〔De Jong et al. 1983: 477-483〕。

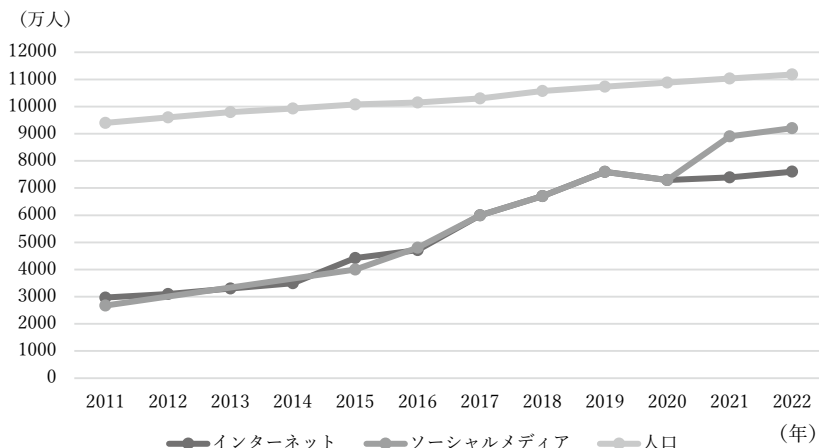
いっぽう、フィリピンではこうした「伝統的」なネットワークとともにソーシャル・メディアが社会的ネットワークの一役を担うようになっている。フィリピンはインターネット大国で、インターネットやソーシャル・メディアの利用者数は年々増加傾向にあり（グラフ 1）、2022 年 1 月現在、全国民の 68%にあたる 7,601 万人のフィリピン人がインターネットを利用している（2021 年より 2.8%増加）。インターネットの 1 日の平均利用時間も 10 時間 27 分で、南アフリカに次いで 2 番目に長い。また、インターネットを利用する理由については情報収集が一番多く（83.7%）、家族や友人との交流がそれに続く（81.9%）。いっぽうソーシャル・メディアの利用者は全国民の 82.4%にあたる 9,205 万人で（2021 年度から 3.4%増加）、1 日の平均利用時間は 4 時間 6 分と、こちらもナイジェリアに次ぐ世界 2 位である。その利用理由は「友人や家族との交流」がトップで（74.6%）、「コンテンツを探す」がそれに続く（52.0%）。また、ソーシャル・プラットフォームのうち一番使用頻度が高いのはフェースブックで 8,385 万人（全体の 96.2%）、フェースブック・メッセンジャー（全体の 94.4%）、インスタグラム（全体の 75.7%）と続く<sup>(3)</sup>（表 1）。

これらの数字からもフィリピンでは対面によるコミュニケーション Face-to-Face Communication だけでなく、インターネットを利用してのコミュニケーションを積極的に活用していることが分かるが、このようなインターネットの普及によってフィリピンの人々は双方向的な情報伝達や何らかの問題に対する自身の気持ちや意見を多くの人々に示すことができるようになった。このことは OFWs にとっても

社会的ネットワークを強化することになるが、たとえば最も活動的な OFWs のコミュニティの一つで、10 万人以上のお気に入り登録がある Pinoy OFW というフェイスブックは、故地から遠く離れた土地で暮らす OFWs の重要なネットワークの一つとなっているという。この Pinoy OFW は常にアップデートされ、スレッドもフィリピン国家がかかえる問題から楽しい活動やライフスタイルにかんするものまでバラエティに富んでおり、ここでは誰でも自由に質問に答えたり、意見を述べたりすることができるが、投稿者の性格や価値観、経験は多様で、彼らの多くは他の投稿者と意見を交わすというよりも、コメントの投稿を通してこの「コミュニティに参加すること」で満足感を得る傾向があるという〔Caguioa and Lomboy 2014: 418, 421〕。また、日本に住む OFWs の多くが利用する Timog Online と Malago Network という 2 つのウェブサイト<sup>(4)</sup>は、「フィリピン人」としてのアイデンティティを明確にし保持し続ける手段となっており、そのサイトのコミュニティのメンバーになることでフィリピン人らしさ *Filipino-ism (Pagka-Pinoy)* が強化される〔Figer 2018: 99〕。すなわち、ソーシャル・メディアはフィリピンにいらなくても「フィリピン人である」という意識を再創出し、維持する可能性を OFWs に与えるものであり、これらのオンライン上のコミュニティがフィリピンの人々にそうしたコミュニティへの帰属意識と一体感を感じる道を開くという〔Figer 2018: 105〕。

いっぽう公的機関でも、ソーシャル・メディアを利用して OFWs のかかえる問題を改善するための試みがフィリピンと移住先の双方でみられる。サラザール Salazar によれば、ワシントン D.C. のフィリピン大使館では 2015 年に OFWs と故国をつなげるモバイル・アプリケーションとして Radyo Tambuli を作り、利用者が提携するフィリピンのラジオ・ステーションから毎日、ニュースやフィリピン語

グラフ 1 インターネットおよびソーシャルメディアの利用者数<sup>(5)</sup>



(Digital in the Philippines を元に作成、2012～2014 年のデータは World Bank のデータ)

表1 インターネットとソーシャル・メディア利用者の推移（2020～2022年）

	2020 年	2021 年	2022 年
総人口	1 億 880 万人	1 億 1030 万人	1 億 1180 万人
インターネット	7300 万人	7391 万人	7601 万人
ソーシャル・メディア	7300 万人	8900 万人	9205 万人
フェイスブック	7000 万人	8300 万人	8385 万人
ユーチューブ	n.d.	5420 万人	5650 万人
インスタグラム	1100 万人	1500 万人	1865 万人
ティックトック	n.d.	n.d.	3596 万人
フェイスブック・メッセンジャー	n.d.	4500 万人	5515 万人
リンクトイン	830 万人	960 万人	1100 万人
スナップチャット	735 万人	1275 万人	1060 万人
ツイッター	663	785 万人	1050 万人

(Digital in the Philippines を元に作成)

の子ども番組、フィリピンの音楽、インタビュー、フィリピン語講座、大使館主催のフォーラムなどを聞くことができるようにしたが、そこに大使館のツイッターやフェイスブック、E メールアドレスにリンクを張ることで、海外で手助けの必要なフィリピン人と大使館との双方向的なコミュニケーションが可能となるようなシステムを提供しているという〔Salazar 2017: 4-25〕。ラジオ・タンブリのタンブリとは、スペイン到来以前にバランガイ（注(2)参照）の首長が人々を会議に招集するのに使っていた水牛の角または巻き貝のことで<sup>(6)</sup>、このアプリケーションの用途を象徴するものとなっており、アイコンにはこのタンブリが描かれている（図1）。



図1 Radyo Tambuliのアイコン

## 2 先住民社会の社会的ネットワーク

先住民の移動の要因は貧困や人口の増加による土地不足、自然資源の枯渇、自然災害、武力紛争、強制移住など多様であるが、彼らにとって移動は、しばしばグローバル化によってもたらされた新しい状況にうまく適応するための試みであるとみなされる〔Sejersen 2007: 26-31〕。その試みの一つとして海外出稼ぎ労働があるが、2021年のILOのデータが示すように、今や国際移動労働は世界経済に不可欠な一部を構成するようになったが、近年は、「中心部」から社会的にも物理的にも周縁化されてきた先住民もその重要な一部を担うようになってきている。

フィリピンの場合、フィリピンは多民族国家であるが、その中心を占めるのは「低

地キリスト教民」であり、それ以外の人々は「先住民」に分類される。人口比率でいえば、彼らは総人口の約一割に過ぎず、ビサヤ諸島にもいくつかのグループが存在しているが、その大半が居住するのは首都マニラから遠く離れた南部のミンダナオ島（先住民全体の61%）とルソン島北部（同33%）である<sup>(7)</sup>。しかし、そこでの安住した生活がいつまでもフィリピンの先住民たちに約束されているわけではなく、彼らもまた、さまざまな理由で自発的に移動、あるいは移動を余儀なくされている。ここではそうした先住民の移動を扱うが、ミンダナオ島では、長年にわたる地域紛争の影響で政情不安が続き十分な開発が行われてこなかったため、そのことが人の移動に少なからず影響を与えていると推察されるため（cf. 川島 2014）、本稿では一般的な先住民の移動の事例として、ミンダナオではなく、ルソン島北部のイゴロット *Igorot* と呼ばれる人々の移動についてみていく。

### （1）イゴロットの移動

イゴロットと呼ばれる先住民は、主としてルソン島北部を縦断するコルディリエラ山脈地帯 Cordillera Central のほぼ全域を包摂するコルディリエラ行政地域 Cordillera Administrative Region に住んでおり、行政的には6州（アパヤオ Apayao、カリंगा Kalinga、アブラ Abra、マウンテン Mountain、イフガオ Ifugao、ベンゲット Benguet）とベンゲット州に位置する高度都市化市 Highly Urbanized City<sup>(8)</sup> のバギオ市 Baguio City からなる（図2）。この地の先住民たちは、実際には民族的にイスネグ族 Isneg（アパヤオ州）、カリंगा族（カリंगा州）、ティンギャン族 Tinguian（アブラ州）、ボントック族 Bontok（マウンテン州）、イフガオ族（イフガオ州）、イバロイ族 Ibaloy（ベンゲット州南部）、カンカナイ族 Kankanay（マウンテン州西部）などに分類されるが、周囲の人々からは「山の人」を意味するイゴロットと総称されることが多く、植民地宗主国であったスペインやアメリカによって早くからキリスト教化された低地のキリスト教民たちからは、歴史的に「辺境に住み伝統的な生活を営む非キリスト教徒」であるということ差別や偏見の対象とされてきた。このイゴロットという名称は、当初は低地に住む人々が交易をするために隣接する山岳地帯からやって来た人々を呼び現わすための用語であったようで、字義通りイゴロット *Igorot* の *golot* は山で、*I* は「～の人々、～から来た人々」を意味していた〔Guy 1958: 58-61〕。しかし、スペインとアメリカがフィリピンを植民地支配し、イゴロットを「未開人」とみなすようになると、イゴロットという名称自体も差別的な意味をもつようになって〔Scott 1969: 154-172〕、こうした「植民者のまなざし」は植民地支配が終わった後も解消されることはなく、低地に住むキリスト教民によって継承されていったという〔Scott 1982(1974): ix-x〕。

この地域の主な生業は農業であるが、地勢的に自然災害が起きやすく、人々の生活は決して安定しているとはいえない。そのため、かつては農閑期に女性が畑での作業に従事し、男性が近隣の州の鉱山などに出稼ぎに行く国内移動が頻繁にみられたが、とりわけ土地を僅かしかもたない人々は、常に、小作や労働力を提供するこ



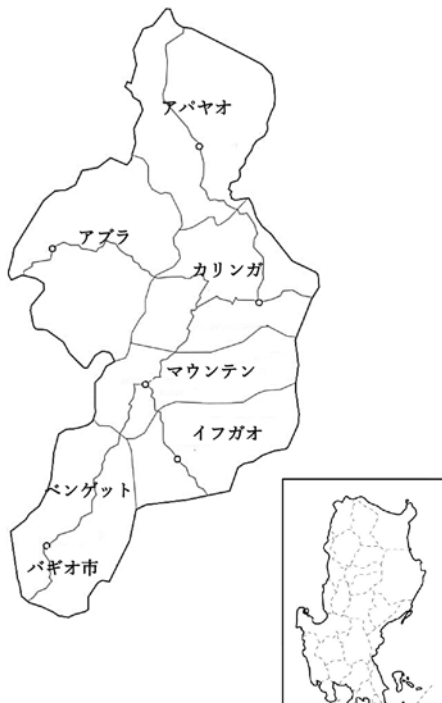


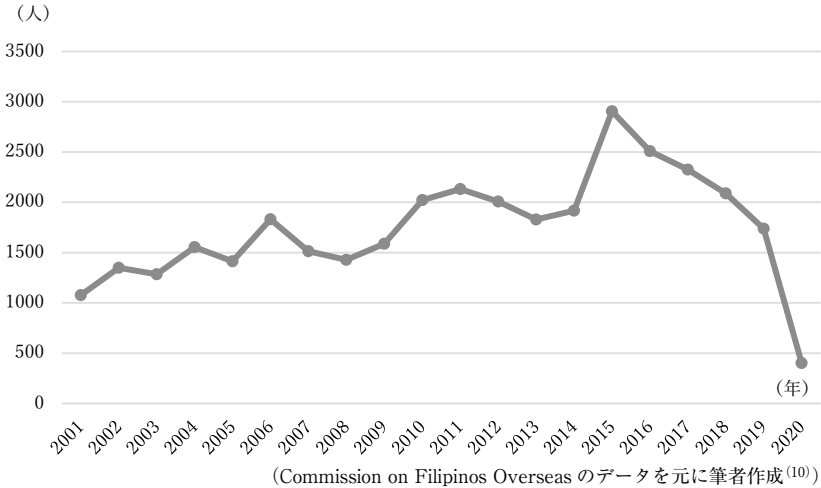
図2 コルディリエラ行政地域

とで生業を補うか、村落を離れ町や鉱山で働かなければならなかった〔森谷 2021: 50-51〕。近年では、隣接する高度都市化市のバギオに移住する者も多いが、よりよい生活を求めてバギオに移動しても必ずしも望んだ結果が得られるとは限らず、実際、バギオで安定した職につき、普通の生活が送れている者は少なく、たいていは不完全雇用か非雇用の状態であるという〔Cacho and Carling 2002: 23-25〕。

イゴロットの社会でも近年、国際移動労働者の数が増加しつつあるが（グラフ 2）、ベリナン Belinan<sup>(9)</sup>によると、こうしたイゴロットの移動は厳しい貧困状況がその最大のプッシュ要因であるという。しかし、海外に移動するには相当なコストがかかるため、もともと貧しい彼らの多くは僅かな財産を抵当に借金をするか、それを売り払うことになるが、イゴロットの場合、先祖伝来の土地を他人に売り払うことは「伝統的」に好ましくないこととされており、タブーですらある。しかし、そうはいっても厳しい貧困状況から抜け出すためにはそれしか方法がないのが事実で、イゴロットたちはこの移動によって先祖伝来の土地から引き離され、コミュニティとの絆や「伝統的」な文化まで失うことになり、結果的に、他の OFWs よりもずっと大きな打撃を受けることになると彼女は指摘する〔Belinan 2007: 33-36〕。

しかし先住民たちは、このような状況にただ手をこまねいているわけではなく、たとえば香港には約 12 万人のフィリピン人の家政婦が働いており、そのうちの約

グラフ 2 コルディリエラ行政地域の OFWs 数の推移



1 万人はイゴロットだが、彼らは各地域に散逸し孤立して生活しており、自分たちの文化に触れることもなくイゴロットであるということを強く意識しない生活を送るため、自身のアイデンティティや「伝統的」な文化を喪失してしまうことになりかねない。そこで、イゴロットと総称されながらも実際には文化的に異なる民族が一緒になって自分たちの権利を守るために集まり Abra Tinggian Ilocano Society や Cordillera Alliance といった組織を作って活動しているという。その主な活動は OFWs の権利と福祉の向上のためのものだが、それ以外にも、香港でコルディリエラ・デイ Cordillera Day を毎年祝い文化交流を図るなど、この組織がコルディリエラ行政地域の先住民としての「伝統」や文化を保持、促進、実践することに一役かっているという [Belinan 2007: 32-37]。

このようなイゴロットたちの組織は他の地域にもみられ、アメリカでは Igorot Global Organization、ヨーロッパでは Igorot-Austria、Cordillera Community in Belgium、BIBAK<sup>(11)</sup> Ireland、BIBAK Spain、BIBAK Switzerland などがあり、これら社会的ネットワークの活動を通して彼らは故地から遠く離れたマニラや香港、パリ、ニューヨークなどに住むディアスポラとして自分たちの「先住民性 Indigeneity」を構築し続けている [Longboan 2013: 183-184]。

## (2) イゴロットにおけるソーシャル・メディア

上述のように、ディアスポラなイゴロットたちは、社会的ネットワークで繋がったメンバーとそれぞれの地域でさまざまな活動を行うが、その情報の交換やメンバーとの交流にソーシャル・メディアが利用されているのはいうまでもなく、今やソーシャル・メディアは、ネットワーク上の人々と熱心に交流し情報を交換し合う先住民たちの「新天地 New Frontier」となっているという [Wilson et al. 2017: 1]。

これらのイゴロットたちのオンライン・コミュニティのなかで最も長く続く、最大規模のものに Bibaknets があるが、そのフェイスブックによると、Bibaknets は「美しいコルディリエラの故郷でしていたのと同じおしゃべりをする事で良い関係を築き、それを続けていく」ための場であるが、「最初は Yahoo! のグループメールとしてスタートし、のちにそれぞれの地域に作られた BIBBAKA (Benguet・Ifugao・Bontoc・Baguio・Apayao・Kalinga・Abra) や Igorot, Cordillera と称するネットワークにかかわるユーザーの集まる場として最も大きなサイバースペースに発展した。いっぽう、フェイスブック・アカウントで友人や親族とチャットを楽しむためにフェイスブックも始めたが、次第に、これをもっと有意義に利用することができないかと考え、世界中の別の BIBBAKA のメンバーたちにもこのネットワークを広げ、皆、同じ仲間だということを知ってもらうことにした」のだという<sup>(12)</sup>。

ここで使われている BIBBAKA や Igorot, Cordillera という用語は、どれもコルディリエラ行政地域に住む先住民たちを包括するカテゴリーであるが、実際は、個々に異なる文化的特徴をもつ先住民の集まりに過ぎない。しかし、たとえ民族のグループは違っても過去に同じような差別と迫害の歴史を経験しており、今も同じような問題を抱えていることから、そこに一体感のようなものがないわけでもない。そのため、自分たちの権利を主張し差別や迫害に対抗するために連帯する必要から、この地域に住む人々を敢えて一つの集団として捉え、イゴロットと自称する場合もある。いっぽう、イゴロットという用語がかつて差別的な意味合いで使われていたことから（前述）、それを使わない者もあり、個々人がどの用語を用いて自分たちを表象するかは、その人の価値観や政治的な立場、さらには、そこに誰を含めるかも異なっているため、Bibaknets では敢えてそれを統一しないことで、このコミュニティのメンバーであると自認する人々が自由に参加し繋がることができるよう配慮された「緩い紐帯」のコミュニティが形成されていると考えられる。

いずれにせよ Bibaknets に集まる人々は、自身の村や民族に帰属意識をもちながらもここではイゴロットやコルディレラン Cordillerans（コルディリエラ地域に住む人々）として自身をカテゴライズしている。これについてロンボアン Longboan は、このコミュニティに集まる人々が自分たちをどのようにコルディレランやイゴロットとして位置付けているのかを Bibaknets への投稿を通して明らかにしたが、それによると、コンピューターを介してのコミュニケーションは、単にオフラインでのグループ内のものを模倣するのではなく、人々に、新しく、これまでとは大きく異なったコミュニケーションの方法をも生み出す、ないしは強化する性質をもち（Morton 2001: 5）、Bibaknets においても、それが民族的、地理的、社会的に異なるさまざまな「空間」で構成されているにもかかわらず、そこにはコルディレランやイゴロットという包括的なアイデンティティが形成されている。いっぽうイゴロットたちは、言語や慣習が異なるにもかかわらず、Bibaknet を「仲間と繋がることのできる場」として認識することで、このネットワークに加わることを動

機づけられるという〔Longboan 2013: 149〕。

このようにソーシャル・メディアは、より広い地域の先住民を包括するコミュニティを創造するが、それとともに自分たちの「先住民性 Indigeneity」を構築、あるいは維持する場としても働く。フィリピンでは、ソーシャル・メディアのなかでフェイスブックの利用者が最も多いことはすでに述べたが、ディアスポラなフィリピンの先住民たちもまたフェイスブックを利用していることが多く、このフェイスブックが先住民の知識 Indigenous Knowledge を海外で暮らすイゴロットのあいだにいかに浸透させているかを研究したボタゲン Botangen らは、イゴロットたちの異文化に溶け込もうとする努力とは逆に、フェイスブックの利用は、ここで創り出される「仮想共同体 Virtual Community」を通して彼らの「伝統的」な文化へのつながりを強化する、すなわち、彼らを伝統的な文化によって統合することになると指摘する。実際、彼らのフェイスブックでは、投稿する際、異なる民族との会話には北部ルソンのリングフランカであるイロカノ語や英語が使われるが、たいていはカンカナイ語やイバロイ語など自分たちの言語を用いており、そのコンテンツにはイフガオ族の彫刻や織物、道具、武器、カリング族の入れ墨、ベンゲットのミイラなど秀でた技術による伝統工芸や文化、世界遺産の棚田などの美しい風景が頻繁に紹介されており、その他にも、民族衣装や歌、音楽、ダンス、動物供犠を伴う儀礼やフェスティバル、神話、伝説、歴史、料理、コルディエラ地域の環境問題といった、自分たちの「先住民の知識」にかかわるさまざまなトピックが投稿されている。そして、これらのコンテンツが移住者のイゴロットたち、とりわけ移住先で生まれた「伝統的」な文化を知らないイゴロットたちとの関係をも繋ぐことになり、そのアイデンティティを維持させるように働くという〔Botangen et al.: 2017: 2306-2308, 2310-2311〕。

## おわりに

樋口は「考えてみれば、移住に際してさまざまなパーソナル・ネットワークや社会組織が媒介するのは当然のことだろう。移住に伴うコストとリスクを引き下げるには、誰かに頼るのが最も手取り早い。いくら移住したいと思っても、頼るべきつてがなければ現実には移住できないことがほとんどであるため、移住を支える社会的ネットワークの存在は一定規模以上の移民発生の必要条件だともいえるだろう」と述べる〔樋口 2002: 56〕。しかし、そのいっぽうで樋口は、全ての社会に同じシステム論が当てはまるわけではなく、文脈の相違を重視した「移住システムの比較社会学」を構想することが必要であると説く。なぜなら東南アジアや南アジアから中東や香港、シンガポールへの出稼ぎに際しては、地縁・血縁よりもむしろ斡旋組織が移住に必要な資源を提供することが多いからで、この斡旋組織が、移住を促進し規模と方向を決定する上で移住システムとしての要件を充足しているという〔樋口 2002: 60-61〕。

フィリピンで移住を促進し規模と方向を決定するものは、本稿でとりあげたイロコス社会の場合、「強い紐帯」の社会的ネットワークであり、歴史的にハワイやマニラに多くの移民を輩出してきたイロコス・ノルテではこれが国内・国際移動の双方で機能しており、移動者は「連鎖的移動 Chain Migration」をする (MacDonald, J. S. and L. D. MacDonald 1964)。もちろんこうした連鎖的移動には必ずその先駆者がいるわけで、斡旋組織を利用しての移動者がその先駆者になる場合もあるが、フィリピンの場合、必ずしもそうであるとは限らない。筆者は以前、フィリピンで顕著にみられる地方から都市部への移動とは異なる移動パターンとして、地方に住む低地キリスト教民が先住民の土地に労働者として移動する事例について研究し、そこでの移動のきっかけは全くの偶然の出会いであり、それによって最初の移動者となった男性が「強い紐帯」による同郷者を連鎖的に移動させたことを明らかにしたが、フィリピンの国内移動では、最初のきっかけはどうあれ、こうした「強い紐帯」を利用した移動がしばしばみられ、イゴロットもまた、そうしたネットワークを使ってバギオ市やマニラに移動している (cf. 森谷 2023)。

いっぽう国際移動については、先のイロコス地方のように海外に家族や親族が多く住んでいる場合を除き、斡旋組織を利用して移動することになるが、その場合も多くの人々が移住先を決めるための情報収集に「緩い紐帯」であるソーシャル・メディアを利用している。しかし、こうしたソーシャル・メディアは単に情報収集に利用されるだけでなく、そのアクセスを通してネット上に創られた仮想共同体への帰属意識や新たな関係性を生みだすことになり、それが OFWs の移動先でのさまざまな困難を解決する手段として働く。

それは先住民の移動についても同じであるが、イゴロットの場合は、オンライン上に同じ地域に住む先住民である「イゴロット」のネットワークを形成し、そこで「仲間」と交流することで、自分が「イゴロット」の一員であることを確認し、そこでの投稿を通して自分たちのアイデンティティの象徴としての「先住民性 Indigeneity」を構築している。結局のところグローバル化によって国際社会や国の経済体制に急速に組み込まれ、国内外からの資本の進出と生態系の破壊が人々のアイデンティティと文化の崩壊を引き起こしているとされるフィリピンの先住民たちは〔エヴィオータ 2000: 277-289〕、したたかにグローバル化によってもたらされた新しい状況にうまく適応するための試みとして社会的ネットワークやソーシャル・メディアを利用することで、このアイデンティティと文化の崩壊に対応していることがわかる。

#### [注]

- (1) 国際移動が国内移動よりも少ない理由の一つは高額な移動費用であるが、国際移動であつても長距離を移動すると近距離よりお金がかかるため、国際移動者の半数近くは出身国圏内、その大半は隣国への移動であるという。いっぽう、距離だけでなく文化的に近い国への移動も多く、移動者の 10 人中 6 人は主な宗教が出身地と同じ国へ、10 人中 4 人が主要言語の同じ国へと移

住しているという〔UNDP 2009: 22〕。

- (2) 行政の単位である州は市と町、市と町は最小自治単位のバラングイ Barangay から成るが、さらにこれらの州は近接する複数の州や市とともに地方 Region を構成する。地方は全部で 17 あるが、このイロコス・ノルテ州はイロコス・スール州 Ilocos Sur、ラウニオン州 La Union、パンガシナン州 Pangasinan とともにイロコス地方に属している。
- (3) Digital 2022: The Philippines および Digital 2022: Global Overview Report より (<https://datareportal.com/reports/digital-2022-global-overview-report>, 2023 年 1 月 4 日アクセス)。なお各ソーシャル・プラットフォームの利用者数は、アクティブ・ユーザー（期間内に 1 回以上利用があったユーザー）のアカウント数で示されるが、重複している場合も多いため、ソーシャル・メディアの利用者数がインターネット利用者よりも多くなっている (Digital 2022: The Philippines: [https://datareportal.com/notes-on-data?utm\\_source=DataReportal&utm\\_medium=Country\\_Article\\_Hyperlink&utm\\_campaign=Digital\\_2022&utm\\_term=Philippines&utm\\_content=Notes\\_On\\_Data](https://datareportal.com/notes-on-data?utm_source=DataReportal&utm_medium=Country_Article_Hyperlink&utm_campaign=Digital_2022&utm_term=Philippines&utm_content=Notes_On_Data), 2023 年 1 月 4 日アクセス)。
- (4) ティモグ・オンライン (Timog: 南) は 2004 年に「日本に住むフィリピン人が出会い、経験を分かち合うとともに、日本語が話せないフィリピン人を助ける場」としてスタートした。もう一つのマラゴ・フォーラム (Malago: たくさんの、太い) はフィリピン人の友人を作るため作られたものである [Figer 2018: 99]。
- (5) 2012、2016 ~ 2012 年のデータは DataReportal: The Philippines より作成 (<https://datareportal.com/digital-in-the-philippines>, 2023 年 1 月 4 日アクセス)。2013、2014、2015 年については DataReportal: The Philippines にデータがないため、World Bank のものを使用した。ただしソーシャル・メディア利用者数は不明 (インターネット: <https://data.worldbank.org/indicator/IT.NET.USER.ZS?locations=PH>、人口: <https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TO.TL?locations=PH>, 2023 年 1 月 4 日アクセス)。
- (6) Philippine Green Building Council Cover: Tambuli より (<https://philgbc.org/tambuli/#:~:text=In%20pre-hispanic%20Philippines%2C%20the%20E2%80%9CTambuliE2%80%9D%2C%20which%20was%20an,safety%20and%20well-being%20of%20the%20tribe%20or%20community>, 2023 年 1 月 4 日アクセス)。
- (7) フィリピン人は、その身体的特徴から、最初にフィリピン諸島に歩いて移り住んだと考えられるネグリートと、その後、船に乗ってやって来たマレー系諸族に大きく分けられるが、マレー系の人々はその到着時期によりさらに原始マレー、古マレー、新マレーに分類される [合田 1999: 88]。これらのうちフィリピン国民の大多数を占めるのは新マレーで、この新マレーを除いた人々がフィリピンでは「先住民」とみなされる。
- (8) フィリピン統計局 HP によると、人口が 20 万人以上あり、この基準が制定された 1991 年の価格に基づき年間 5,000 万ペソ以上の収入がある都市をいう。現在、フィリピンの高度都市化率は 33 で、そのうちの 16 はマニラ首都圏にある (<https://psada.psa.gov.ph/index.php/catalog/64/datafile/F9/V127>, <https://psa.gov.ph/press-releases/id/164811>, 2023 年 1 月 4 日アクセス)。
- (9) マウンテン州サガダ郡出身のカンカナイ族で、彼女自身、香港で OFW として 12 年間働いていたが (1993 ~ 2003 年)、当時は、そこで移住者たちの組織を作りリーダーとして活躍した [Belinan 2007: 37]。
- (10) Commission on Filipinos Overseas HP より (<https://cfo.gov.ph/statistics-2/>, 2023 年 1 月 4 日アクセス)。
- (11) BIBAK の B は Benguet、I は Ifugao、B は Bontoc、A は Apayao、K は Kalinga をそれぞれ意味している。
- (12) Bibaknets Facebook より (<https://www.facebook.com/groups/bibaknets/>, 2023 年 1 月 4 日

アクセス)。

【参考文献】

Ang, A.

2009 Workers' Remittances and Its Impact on Rural Development in the Philippines. *Asia-Pacific Social Science Review*, 9-2: 63-77.

Bates, J. and L. Komito

2012 Migration, Community and Social Media. *Transnationalism in the Global City*, 6: 97-112.

Belinan, F.

2007 Extreme Poverty and Survival: Cordillera Indigenous peoples as Migrant Workers. *Indigenous Affairs*, 3/07: 32-37.

Botangen, K. A., Vodanovich S., and J. Yu

2017 *Preservation of Indigenous Culture among Indigenous Migrants through Social Media: the Igorot Peoples*. Proceedings of the 50th Hawaii International Conference on System Sciences, January 4-7, 2017.

Boyd, D. M. and N. B. Ellison

2007 Social Network Sites: Definition, History, and Scholarship. *Journal of Compute-Mediated Communication*, 13-1: 210-230.

Caces, F., F. Arnold, J. T. Fawcett and R. Gardner

1985 Shadow Households and Competing Auspices: Migration Behavior in the Philippines. *Journal of Development Economics*, 17: 5-25.

Cacho, Geraldine and Joan Carling

2002 The Situation of Poor Indigenous Peoples in Baguio City, the Philippines. *Indigenous Affairs*, 3/02: 22-27.

Caguioa, R. and O. Lomboya

2014 Understanding How Overseas Filipino Workers Engage on National Issues in Pinoy OFW Facebook Page. *Social and Behavioral Sciences*, 155: 417-421.

Dekker, R. and G. Engbersen

2012 *How Social Media Transform Migrant Networks and Facilitate Migration*. The IMI Working Papers Series, 64. University of Oxford.

エヴィオータ、エリザベス・ウイ

2000 『ジェンダーの政治経済学』明石書店。

Faist, T.

1997 The Crucial Meso Level. In T. Hammar, G. Brochmann, K. Tamas and T. Faist eds., *International Migration, Immobility and Development*. Routledge.

Figier, R.

2018 *Appropriating the Internet, Building Social Capital: The Case of Filipino Diaspora in Japan*. Presented at the 3rd International Conference on New Findings in Humanities and Social Sciences on 14-15 September 2018, Brussels, Belgium.

合田 澪

1999 「民族と言語」綾部恒雄・石井米夫編『もっと知りたいフィリピン』第2版、弘文堂。

Granovetter, M. S.

1973 The Strength of Weak Ties. *American Journal of Sociology*, 78-6: 1360-1380.

Guy, G. S.

1958 The Economic Life of the Mountain Tribes of Northern Luzon, Philippines. *Journal of East Asiatic Studies*, 7-1: 1-88.

樋口直人

2002 「国際移民の組織的基盤—移住システム論の意義と課題—」『ソシオロジ』47-2(145): 55-71。

International Labour Organization (ILO)

2011 *ILO Global Estimates on International Migrant Workers – Results and Methodology*. Third Edition.

International Organization for Migration (IOM)

2022 *World migration report 2022*.

De Jong, G. F., Abad, R. G., Arnold, F., Carino, B. V., Fawcett, J. T. and R. W. Gardner

1983 International and Internal Migration Decision Making: A Value-Expectancy Based Analytical Framework of Intentions to Move from a Rural Philippine Province. *International Migration Review*, 17-3: 470-484.

Kaplan, A. M. and M. Haenlein

2010 Users of the World, Unite! The Challenges and Opportunities of social Media. *Business Horizons*, 53-1: 59-68.

川島緑

2014 「南部フィリピン紛争：宗教的民族概念の形成と再定義をめぐって」『アジア太平洋研究』39: 41-56。

小井土彰宏

1997 「国際移民システムの形成と送り出し社会への影響—越境的なネットワークとメキシコの地域発展」小倉充夫編『国際移動論：移民・移動の国際社会学』三嶺書房。

Longboan, L. C.

2013 *Technologies of Indigeneity: Indigenous Collective Identity Narratives in Online Communities*. Ph.D. Dissertation, Cardiff University.

MacDonald, J. S. and L. D. MacDonald

1964 Chain Migration, Ethnic Neighborhood Formation and Social Network. *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, 42: 82-9.

森谷裕美子

2010 「周縁に生きる人々と国際移動—フィリピン先住民族社会における看護師の国際移動とジェンダー—」『国際ジェンダー学会誌』8: 25-45。

2021 「フィリピンの先住民と国際移動」『跡見学園女子大学人文学フォーラム』19: 37-56。

2023 「フィリピンにおける国内移動と文化変容」『跡見学園女子大学文学部紀要』58 (印刷中)。

Morton, H.

2001 Computer-Mediated Communication in Australian Anthropology and Sociology. *Social Analysis: The International Journal of Anthropology*, 45-1: 3-11.

Putnam, R. D.

1993 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. Princeton University Press.

Salazar, V. A.

2017 Engaging Filipinos and the World Through Digital Diplomacy. *The Center for International Relations and Strategic Studies*, 4-25 (<https://fsi.gov.ph/wp-content/uploads/>



2017/10/Vol-IV-No-25-Engaging-Filipinos-and-the-World-Through-Digital-Diplomacy-Salazar.pdf).

佐藤嘉倫

2019 「ソーシャル・キャピタル生成メカニズムの理論的分析—ミクロ・メゾ・マクロレベルの相互連関に着目して—」『社会学年報』48: 85-93。

Scott, W. H.

1969 *On the Cordillera*. MCS. Enterprises Inc., Manila.

1982 (1974) *The Discovery of the Igorots*. New Day Publishers, Quezon City (Revised edition).

Sejersen, F.

2007 Indigenous Urbanism Revisited—The Case of Greenland. *Indigenous Affairs*, 3/07: 26-31.

Semyonov, M. and A. Gorodzeisky

2005 Labor Migration, Remittances and Household Income: A Comparison between Filipino and Filipina Overseas Workers. *International Migration Review*, 39-1: 45-68.

総務省

2022 『令和4年版情報通信白書』日経印刷。

Taylor, J. E.

2006 *International Migration and Economic Development*. Presented at International Symposium on International Migration and Development, Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations on 28-30 June 2006, Turin, Italy.

Tigno, J. V.

2000 The Philippines Overseas Employment Program: Public Policy Management from Marcos to Ramos. *Public Policy* 4-2: 37-86.

Tilly, C.

1990 Transplanted Networks. In V. Yans-McLaughlin ed., *Immigration Reconsidered*. Oxford University Press, New York.

United Nations Development Programme (UNDP)

2009 *Human Development Report 2009*.

Wellman, B.

1999 From Little Boxes to Loosely Bounded Networks: The Privatization and Domestication of Communities. In J. L. Abu-Lughod ed., *Sociology for the Twenty-First Century. Continuities and Cutting Edge*. University of Chicago Press.

Wilson, A., Carlson, B. and A. Sciascia

2017 Reterritorialising Social Media: Indigenous People Rise Up. *Australasian Journal of Information Systems*, 21: 1-4.